

今年度の取り組み方針を説明し、地域の事業推進における課題等を意見交換しました！

開催内容

※第1層：大崎市全域 第2層：地域自治組織単位

- ・生活支援体制整備事業未実施地域調査結果の総括について報告を行い、今年度の取り組み方針を説明しました。
- ・第2層地域支援コーディネーターより、地域の事業推進における課題や、今年度の取り組みについて報告いただきました。それに対し、第1層協議体構成員及び地域包括支援センターより、ご意見・アドバイスをいただきました。

コーディネーターの発表内容(抜粋)

- ①高齢者が多く、買い物に関するニーズが多く出ている。
- ②住民の支え合いメンバーの高齢化やメンバーの確保が課題である。



第1層構成員・地域包括支援センターからの意見(抜粋)

- ①買い物支援について、全国的にドローンによる配送サービスが試験的に導入されている。他には、郵便局で買い物支援サービスを一部導入しており、住民の要望に沿い、様々なパターンで実施しているようである。
地域内交通の利便性が良くなってきており、利用者が希望する場合、乗降方法などを同行支援するサポートがあると聞いている。
- ②地域にある企業へ働きかけ、社員も地域の一員と捉えてもらい、現役世代(退職前)から地域活動への参加を検討してもらうこともできるのではと思う。また、個別に声掛けしての担い手確保は効果的だと思う。